

自然共生サイト申請書

環境大臣 殿

西暦 年 月 日

氏名又は団体名称

代表者氏名

「自然共生サイト」の認定審査を受けるため、次のとおり申請いたします。

なお、本申請書（様式 1, 2）の記入内容及び添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。

1. 申請者情報

申請組織の情報※ 1, 2	組織の名称	フリガナ	
	組織代表者氏名	フリガナ	
郵便番号・住所	〒		
Web サイト URL			
申請担当者の情報	担当者氏名	フリガナ	
	所属・役職		
	郵便番号・住所	〒	
連絡先	Tel		
	Mail		
30by30 アライアンスへの参加状況	<input type="checkbox"/> 参加済		
	<input type="checkbox"/> 未参加 <input type="checkbox"/> 認定後、参加予定 （このチェックを持って、認定後に自動的に 30by30 アライアンスへ参加としますので、別途、30by30 アライアンスの参加申込書の提出は不要です。）		

※1 申請者が所属する組織について記入。申請者が個人の場合、本項への記入は不要。

※2 連名での申請を希望する場合は、本表を複製して記入。

2. 統治責任者・管理責任者情報

統治責任者の情報 (土地所有者)	氏名/団体名	フリガナ	
	郵便番号・住所	〒	
	連絡先		
管理責任者の情報	氏名/団体名	フリガナ	
	郵便番号・住所	〒	
	連絡先		

複数存在する場合は、本表を複製して記入。または代表者の情報を記入。

3. 確認事項

①申請者が該当する立場を以下3つから選択し、チェック・記入してください。

番号	チェック項目	チェック
1	<input type="checkbox"/> 【申請者が統治責任者（土地所有者）の場合】 管理責任者が自然共生サイト申請に同意しているか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」の場合、同意の取得方法 ()
	<input type="checkbox"/> 【申請者が管理責任者の場合】 統治責任者（土地所有者）が自然共生サイト申請に同意しているか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」の場合、同意の取得方法 ()
	<input type="checkbox"/> 【申請者が委任を受けて申請する場合】 統治責任者（土地所有者）及び管理責任者から委任を受けているか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」の場合、委任の経緯・方法 ()

②チェック・記入してください。

番号	チェック項目	チェック
2	管理の公平性に疑念を感じさせる訴訟等の紛争は存在するか。（例えば、土地の権利関係や保護と開発の対立など）	<input type="checkbox"/> 存在しない <input type="checkbox"/> 存在する
3	申請区域・管理措置に関連する法令条例を順守しているか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 【関連法令（把握済の地域指定を伴う規制法のみ）】 ()
4	現行・将来の開発計画はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 「ある」の場合、その内容 ()

③以下に該当する場合、チェック・記入してください。

統治責任者（土地所有者）・管理責任者が複数の者から構成される場合

番号	チェック項目	チェック
5	関係者の意思疎通が図られる定期的な機会が設定されているか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」の場合、その内容 ()

該当しない

統治責任者（土地所有者）・管理責任者が法人・団体の場合

番号	チェック項目	チェック
6	法人や団体が解散する予定がなく、統治責任者（土地所有者）・管理責任者としての立場の期間が継続するか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 期限が存在する場合、その期限 ()

該当しない

生物多様性の価値に対する脅威が特定されている場合

番号	チェック項目	チェック
7	脅威に対して有効と考えられる対策が検討又は実施されているか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「はい」の場合、その内容 ()

該当しない

④「認定後」について

1. 認定後、**5年毎**の更新時に、**サイトの状況が分かる資料（モニタリング結果等）**を提出いただく予定です。
2. 認定後、保護地域の重複を除いた区域を **OECD 国際データベースに登録**させていただく予定です。

以上、「認定後」の確認事項 2 点について、

- 同意します。
 同意できません。

暴力団排除に関する誓約事項

西暦 年 月 日
 氏名又は団体名称
 代表者氏名

下記事項について、申請書の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 申請者並びに統治責任者、管理責任者及び関係者は次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

（1）申請者並びに統治責任者、管理責任者及び関係者として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（2）申請者並びに統治責任者、管理責任者及び関係者として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を申請するサイトに関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 申請するサイトに関して締結する契約の相手方が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は申請するサイトに関して締結する契約の相手方が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、事務局へ報告を行います。

以上